

経営比較分析表（令和5年度決算）

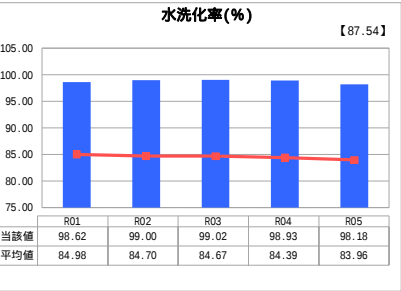
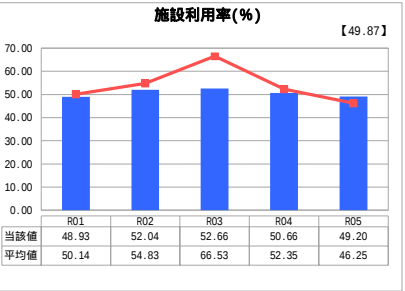
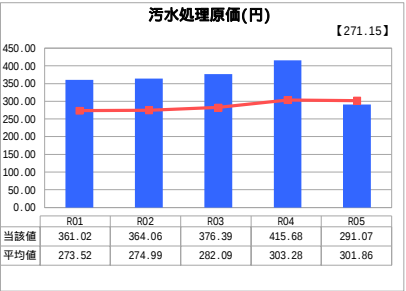
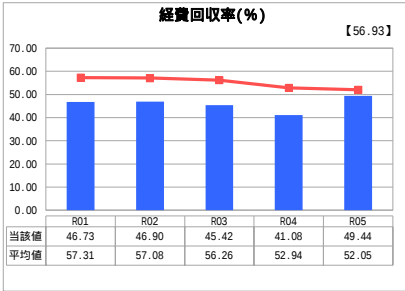
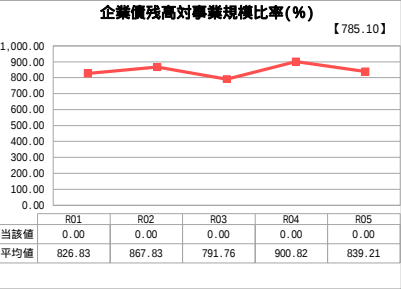
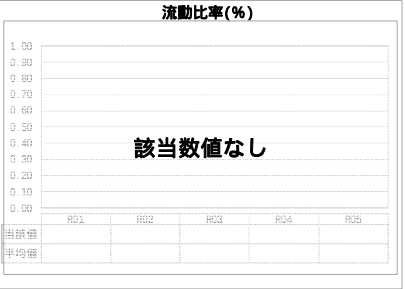
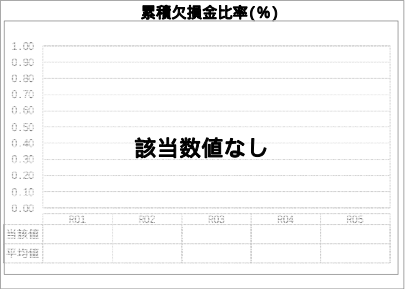
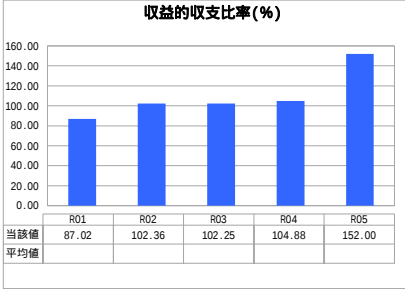
岐阜県 可児市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	2.32	83.39	3,267

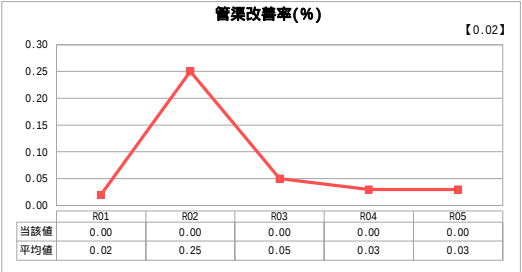
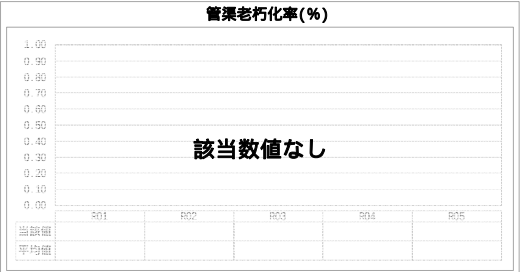
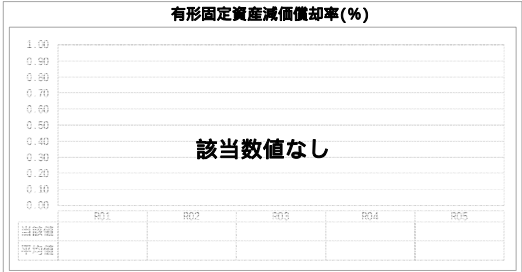
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
100,207	87.57	1,144.31
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,314	1.73	1,337.57

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

地方公営企業法適用前年により打切決算を行い、引継未収金及び引継未払金が生じたことから指標に大きく影響が出ている。

収益的収支比率、経費回収率及び汚水処理原価については打切決算による引継未払金の影響により数値が改善しているように見えている。

なお、地方債償還金については一般会計繰入金を主な財源として償還しており、ここ数年は新規の地方債発行を行っていない。

これらの経営指標から経営の健全性・効率性は高いと言えないため、令和6年度から法適用すること目標の経営指標と比較し、企業会計全体で健全かつ効率的な経営に努めていくことが必要である。

2. 老朽化の状況について

施設整備後30年近くが経過し、法定耐用年数に達する資産が発生し始めることから、計画的に施設の改築を進めていくことが課題となる。

なお、管渠改善率が0.00%となっているが、これは管渠が比較的新しいためである。今後は、施設の老朽化が進み、改修の必要な管渠が増加すると予想されるため、その改修等に向けて財源を確保することが課題となる。

全体総括

農業集落排水事業は比較的規模が小さく、一般会計繰入金に依存する割合が大きい。収益的収支比率や経費回収率に与える影響も大きく、経費回収率については100%を下回っている。それらを改善するために、老朽化する施設に係る維持管理費を抑制する必要があるため、施設の計画的な更新及び木曾川右岸流域下水道への接続等を検討する必要がある。

令和6年度から農業集落排水事業を法適用し下水道事業会計へ統合し、経営戦略についても統合後に見直す予定である。企業会計に移行することで財政状態及び経営成績を適宜把握し、企業会計全体で健全かつ効率的な経営に努めていくことが必要である。

法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。